

様式2の1

## 林業成長産業化地域構想

(久万高原町地域)

平成29年 5月

## 1 地域の概要

### (1) 取組を行う区域



### (2) 構想への参画者

#### ① 素材生産者

##### 【既存の林業事業者】

##### ○久万広域森林組合

○認定林業事業者18者 : 久万広域森林組合  
(株)いぶき、(株)美川建設、(有)マツモト  
(有)桜井産業、(株)FFT、成川木材店  
(株)羽澤建設、竹本工業(株)、(株)久保建設  
(株)若山建設、(株)さんえい、高岡建設(株)  
(株)高山建設、(有)中村林業、(株)清水林業  
(株)あすなろ四国支社、(株)美紀林業

○森林経営計画作成者6者 : 久万広域森林組合、久万造林(株)

(SGEC森林認証FM認証H28.12.1取得)  
竹本康明、館野勉他、西野猛志他、西内大

### 【潜在的な林業事業者】

#### ○自伐林家、一人親方林業者、協業体林業者 50者以上

(林業成長産業化地域創出モデル事業(以下「モデル事業」)で把握し育成する対象)

大樹産業(有)、奥村林業、大野竜太、香川久志、若本林業  
段ノ上斉、渡部起典、ビーバー林業、上岡淳二、菊池久芳  
岡田金生、久保林業、松本林業、(有)吉田林業、土居林業  
(株)ダイケン、光田林業、日野林業、(一財)柳谷産業開発公社、中田産業  
(株)中田商店、松田賢治、梶川憲一、竹本昭二、土岐林業  
正岡安則、大野三男、中川和久、天野辰晴、渡部光雄  
川崎良雄、城山照文、菅正人、中川慎一、白岡光生  
崎山健二、田村隆悟

※以上、現在把握している林業事業者 37者

その他、今後把握し育成する林業事業者 13者以上

## ② 製材・加工事業者

### 【地域内】

地域内で水平連携する製材工場等(SGEC森林認証COC認証H29.1.1取得)

○久万広域森林組合(父野川事業所:製材・集成材):B材

(久万事業所:製材):A材

○(有)大孝木材(製材):A材

○(株)長田材木店(製材):A材

○(有)長田相互製材所(製材):A材

○久万高原特産物加工組合(製材):A材

○今治加工(株)くまさんチップ工場(製紙・燃料用チップ製造):C材、D材

### 【地域外:愛媛県内】

原木の安定供給を図る対象(モデル事業で協定取引等を締結予定)

○(株)サイプレス・スナダヤ(製材・集成材・CLT、西条市):B材

○八幡浜官材協同組合(製材、大洲市):A材

○その他:愛媛県内の有力製材・集成材工場(松山市他):A材、B材

### ③ 木材需要者

#### 【地域内】

久万材の家づくり推進協議会

○久万高原建築士友の会 6者（建築・設計）

○(株)森の匠（建築）

#### 【地域外：愛媛県内や全国、海外】

「久万材の家づくり登録事業者（仮称）」（モデル事業で登録制度を創設予定）

○新日本建設(株)（建築・設計、松山市）

○(株)クラス（建築・設計、松山市）

○その他：登録事業者（建築・設計、松山市等の愛媛県内や全国・海外へ展開）

木質バイオマス利用

○合同会社えひめ森林発電（バイオマス発電、松山市）

### ④ 森林育成事業者（造林・保育）

#### 【地域内】

○「久万林業経営体（仮称）」 25者以上（モデル事業で育成予定）

（上記「①素材生産者」の既存または潜在的な林業事業者を対象として、持続的な森林経営と企業的な林業活動を両立して担うことが可能な経営体に育成する。）

### ⑤-1 その他（木材流通業者）※当地域の特徴である地域内原木市場や、地域外で連携する流通業者

#### 【地域内】

地域内で水平連携する原木市場（SGEC森林認証COC認証H29.1.1取得）

※モデル事業で創設する地域総合商社「久万林業本部（仮称）」の中核組織

○久万広域森林組合久万市場

○愛媛県森林組合連合会久万山木材市売場

○(株)久万木材市場

#### 【地域外：愛媛県内の協力事業者】（モデル事業で連携強化予定）

○愛媛県産材製品市場開拓協議会（木材販売・輸出、松山市）

○愛媛県森林組合連合会木材流通センター（木材販売・輸出、松山市）

○(株)ワールドアークス（木材輸出、松山市）

⑤-2 その他（研究機関等） ※当地域の特徴である大学等の研究機関との連携や、地域内の連携団体

**【研究機関】**

- 法政大学デザイン工学部建築学科建築構法研究室（木造建築：網野教授、東京都）
- 愛媛大学農学部森林環境管理特別コース（林業労働安全衛生：山田教授、松山市）
- 愛媛大学社会共創学部（地域活性化対策：笠松特任講師、松山市）
- (株)愛媛地域総合研究所（愛媛大学内シンクタンク、松山市）
- いよぎん地域経済研究センター（地方銀行系シンクタンク、松山市）
- 愛媛県農林水産研究所林業研究センター（県立林業試験研究機関、久万高原町）

**【地域内：連携団体】**

- 中予山岳流域林業活性化協議会及び、中予山岳流域林業活性化センター  
（構成員：国・県・町・大学・森林組合・林業木材産業等の代表者、久万高原町）  
※モデル事業で創設する地域総合商社「久万林業本部（仮称）」の中核組織
- 上浮穴林材業振興会議  
（構成員：町・森林組合・林業木材産業等の代表者、久万高原町）
- 上浮穴林業研究グループ連絡協議会  
（構成員：単位林業研究グループ会長、久万高原町）
- (一社)愛媛県木材協会上浮穴支部  
（構成員：木材・製材業関係事業者、久万高原町）
- 久万林業士会  
（構成員：上浮穴林材業振興会議が地域内で認定する林業技術者、久万高原町）

## 2 地域の実態

※ 素材生産、製材・加工、木材需要、森林資源の再造成の各分野について、1で示した構想の参画者の事業実績や原木・製品の流通・取引の実態等（今、どのような状況にあるのか）を整理するとともに、林業成長産業化地域が目指すコンセプトの実現を図る上での課題を明らかにする。

### (1) 素材生産

#### 【実態】

① 当地域では、平成17年度から間伐等の森林整備と林業による地域活性化を目的として、久万広域森林組合を中心とした「森林管理の受託」を進め、「施業の集約化」や「林業事業体への外注（森林組合から林業事業体へ施業を委託発注）」を行う久万林業活性化プロジェクト（以下「プロジェクト」）を推進してきた。

② プロジェクトは、20年度から急速に事業量を拡大することで、素材生産の拡大や担い手確保の受け皿となる林業事業体の育成などが進み、一定の成果を残してきており、26年度の素材生産量は71千m<sup>3</sup>を超える実績となっている。

【26年度プロジェクト実績：素材生産量71,667m<sup>3</sup>、間伐953ha、主伐19ha】

③ しかし、これまでのプロジェクト約10年間においても、木材価格の低迷や地域住民の高齢化等が進んでおり、林家等が自ら行う従来の林業活動が急速に減少したことから、当地域全体の素材生産量は、プロジェクト実績による増加分を加えても、近年微増傾向に留まり頭打ちの状況となっている。

【平成18年155千m<sup>3</sup>、25年204千m<sup>3</sup>、26年229千m<sup>3</sup>、27年212千m<sup>3</sup>】

〔 26年度が素材生産量実績のピークであり、県全体の約43%を占める。  
特にスギは、167千m<sup>3</sup>で県全体の約53%を占める。〕

④ また、プロジェクトにより管理する森林面積は、当地域の民有林約43千haの約35%となる約15千haに留まっているほか、森林経営計画の作成面積においても約17千haとなっており、今後、プロジェクト推進だけでは、森林資源の持続的な利用を通じた森林の適正な管理のさらなる拡大が困難な状況となっている。

#### 【課題】

① 間伐主体の施業に加えて、主伐による素材生産の拡大と適切な再造林等を持続的に推進するためには、これまでのプロジェクトも含めて、木材の収益を適切に森林所有者や林業関係者に還元する体制を構築する必要がある、「森林管理や木材生産活動を一元的にコーディネートできる新たな組織の創設」が課題となっている。

- ② また、素材生産等を担う林業就業者のさらなる確保・育成に向けて、当地域では、農家林家や一人親方として林業を営んでいる者、新たに林業参入を希望する者が存在していることから、これらの「潜在的な担い手」をターゲットに、単なる労働力として確保するのではなく、「森林経営を行う者」して育成するほか、林業事業体においても、森林経営への参画を促進する必要がある。

## (2) 木材流通

### 【実態】

- ① 当地域には、久万広域森林組合や愛媛県森林組合連合会、民間の3原木市場があり、平成27年の市場取扱量は171千m<sup>3</sup>（うちスギ7割、ヒノキ3割）と素材生産量の約80%を占めており、一部契約販売を実施しているが、ほとんどが競り売りによる販売であり、価格の急激な変動や低迷が発生する要因となっている。

	年次	H20	H24	H25	H26	H27
原木市場平均価格	スギ	10,238	9,064	9,677	11,803	10,875
	ヒノキ	16,705	13,261	16,142	15,783	14,485

- ② また、全国有数の林業地として無節柱等の優良材生産に取り組んできた当地域では、これまで長さ3mの柱材径級を中心とした流通を行ってきており、地域内の製材工場の需要を大きく上回る原木については、地域外の需要が中心となっているなど、優良な資源を持ちながら地域で活用できていない現状がある。
- ③ 無節柱等の製材可能な優良材については、一部「選木材」として取り扱われているが、近年その需要が激減してきたことにもない、適期に伐採されないまま大径化し、一般材とほとんど区別されないまま市場で取引が行われるなど、適正な評価を受けないまま取引が行われている実態がある。
- ④ 一方、急峻な山間地で平地がほとんど無い当地域では、山土場等の確保が非常に困難であることから、原木市場は欠くことの出来ない必須の存在であるとともに、地域内のほとんどの森林から30km程度の位置にあることで、施業地から市場土場までのトラック運搬が効率的なものとなっている。  
また、樹種別・長さ別・径級別・直曲別等の選別機能や、随時集荷を行いつつ一定ロットをまとめるストック機能など、原木流通基盤の役割を果たしている。
- ⑤ さらに、小規模・零細で多数の森林所有者が存在する当地域では、木材の販売と代金の支払いを10日間程度で行うことが可能な市場機能（価格決定や決済・与信管理等の機能、木材を全量受け入れ販売する許容力など）は、林家の収入や林業事業体の運転資金を確保するうえで、非常に重要な機能を保っている。

【課題】

- ① このため当地域では、単なる市売の省略、集成材工場等の大口契約などによるコスト削減や価格安定を図ることのみを目的とするのではなく、既存の市場機能を最大限に活用しつつ発展させることが必要であり、現在の運営主体や経営方針を超えた素材生産から流通・販売までを一元的に管理できる仕組みづくりが課題となっている。
- ② また、豊富に存在し大径化した優良材の資源を核とした「久万材」のブランド化を図り、新たな利用を促進するとともに、一元化した情報をもとに原木の有利販売を行うなど、森林所有者や林業事業者等に対し、持続的な林業経営を行える利益を還元することが必要である。

(3) 製材・加工

【実態】

- ① 地域内には、久万広域森林組合や民間事業者の計5者、6箇所の製材施設があり、当地域の素材生産量の約50%に相当する約10万m<sup>3</sup>/年を消費している。  
しかし、このうち約4割は地域外の本木市場で購入しており、素材生産量の多さに比べて、地域内の木材需給バランスが悪い状況にある。

久万高原町地域	H25	H26	H27
	素材生産量	204,424m <sup>3</sup>	228,717m <sup>3</sup>

久万高原町地域	木材需要量計	(うち地域内購入	地域外から購入)
製材工場6箇所	約10万m <sup>3</sup> /年	(60%:6万m <sup>3</sup>	40%:4万m <sup>3</sup> )

- ② 特に、大規模加工施設である久万広域森林組合父野川事業所では、間柱や集成材等の製造で、約6万m<sup>3</sup>/年のスギ：B材を消費している。  
しかし、地域内はA材の生産比率が高いことから、父野川事業所は、B材原木の半数以上を地域外から集荷している現状にある。

久万広域森林組合	スギ：B材	{	うち地域内45%、約27千m <sup>3</sup>
父野川事業所	主に18～28cm		地域外55%、約33千m <sup>3</sup>

- ③ また、当地域では、優良材生産に取り組んできたが、需要が激減し一般材とほとんど区別されないため、伐期齢を過ぎ大径化した資源が多く存在している。  
大径化した優良材からは内装材等として価値のある板材製品が取れるが、地域内の製材工場にある現状の加工ラインでは、一次製材品までしか加工ができず、付加価値を高めた製品としての出荷はほとんど出来ていない状況にある。



【課題】

① 当地域が得意とするスギA材や、ヒノキ材については、地域内の需要が少なく、地域外である八幡浜官材協同組合や(株)サイプレス・スナダヤなどの県内の主要な製材工場に向けた供給が中心であることから、これらに向けた協定販売等による安定供給体制の構築が重要であり、原木価格の安定と向上に必須の条件となっている。

② また、新たな利用を促進するとともに、地域内における新たな木材加工・流通体制を整備する必要がある。

特に、大径化した優良材から生産する構造材（横架材等への利用拡大を含む）・内装材の商品開発や、加工・販売体制の強化に取り組み、この資源を核とした久万材のブランド化と高付加価値化を図る必要がある。

(4) 木材需要

【実態】

① 当地域は人口約 8,500 人の山村地域であることから、地域内での木材需要は、地元工務店等が建築する住宅需要に限られ、地域内の素材生産量や製品生産量に比べ、非常に少ない状況にある。

② また、柱用材の生産地として発展してきた経緯があり、3 原木市場の買い方である製材・加工者も柱用原木を求める傾向が強く、柱材径級を中心に価格形成が行われており、地域内や県内等の製材工場へ供給された後、主に住宅用の構造部材として、県内・外へ販売されている状況にある。

このようなことから、柱材径級を超える中目以上の中・大径級材の需要低迷が近年深刻となっている。

【課題】

① このため、久万材の品質の高さを評価する住宅産業との連携強化や久万材利用者のさらなる拡大を図るとともに、大径優良材から生産する商品の開発や加工・販売体制を構築する必要がある。

また、板材製品を多用する新たな住宅工法の開発や、リフォーム事業への活用、木工製品の開発など、久万材の特色を活かした販路拡大を行う必要がある。

## (5) 森林資源の再造成

### 【実態】

- ① 当地域では、久万高原町が策定した「林業振興基本計画」において、森林の有する多面的機能が持続的に発揮される健全な森林づくりと、木材資源の循環利用を促進する森林づくりの体制構築を定めている。
- ② 地域内の森林は 11 齢級を中心とする偏った資源構成となっているほか、拡大造林期の植林ブームの影響で人工林率が 83%となっているが、必ずしも適地に適木を植栽していない場合も散見される。
- ③ 現状では、適地適木がなされていない人工林が不成績造林地となっている場合や、林道等から遠く伐出が難しい場所に造成されている場合など、放置された森林も多いことに加え、さらに、近年では森林所有者の不在村化の進行も深刻となっており、所有林の売却を希望する者も増加しつつある。
- ④ また、当地域における主伐や更新の現状は、久万広域森林組合によるプロジェクトにおいて、植栽や下刈等の経費までの採算が取れる林分を中心に皆伐・再造林を一貫して行う施業として、林業事業体へ発注により実施しているほか、民間の素材生産事業者等において、経営安定化に向け立木等の購入による皆伐が徐々に進みつつある。

### 【課題】

- ① 平成 27 年度の皆伐面積の推定は約 100ha、うち再造林の実績面積は約 30ha に留まっており、主伐後の適切な更新を図るためには、効率的な植栽や下刈等の普及と担い手の確保など、森林資源の収穫から再造成を一体的に管理する体制が必要となっている。
- ② また、所有者等が森林を放置することや把握できない者に売り払うことなど、地域での森林管理が困難となる状況を防ぐため、地域内で立木・土地の売買等や主伐・再造林等の施業をコーディネートする体制の構築が必要であるとともに、有利販売などによって再造林等の費用を安定的に確保する仕組みが必要である。
- ③ さらに、これまで地域の林業活動で形成されてきた景観である森林について、観光や遍路、スポーツなどの体験の場として「久万山」の森林が再評価され、都市住民等との交流や移住の拡大などにつながる体制を整えることも課題となっている。

### 3 地域で展開する取組の内容

#### (1) 地域内で取り組む施策の方向性

※ 川上から川下の関係者が連携して、地域内で一体となって取り組む施策の方向性（何をするのか）を記載する。

これまでの

【第1ステージ：平成17年度～約10年間】

久万広域森林組合を中心とした「久万林業活性化プロジェクト」の推進  
間伐等の集約化と提案型施業によって素材生産量と担い手の拡大が図れたが、  
持続性と適正な利益還元が課題

これからの

【第2ステージ：平成29年度～5年間計画】※モデル事業対象期間

#### ○施策の方向性

##### キャッチフレーズ

優良かつ豊富な森林資源を核として「林業日本一のまちづくり」

当地域は、無節柱材等の生産を目標にした育林技術体系に基づき、林家等が育ててきた優良かつ豊富な森林資源が充実する中、この森林資源を核として、「久万材」のブランド化と有利販売などを実現し、その利益を持続的に林業経営を行う者に還元する仕組みを構築し、基幹産業である林業の成長産業化を図ることで、「林業日本一のまちづくり」を目指す。

このため、産学官が一体となり、素材生産から製品の加工・流通・販売までの物流と商流を一元的に管理・運営する地域総合商社「久万林業本部」を創設する。

また、森林整備法人的な機能等を併せ持つことで、地域の森林について資源の利用から再造成までの管理等を行う法人とする。

この本部が、地域における森林林業・木材産業のコーディネーターとして、森林資源の把握や施業の集約化、素材生産の拡大と安定供給、木材の加工流通、さらに森林資源の再造成などについて、一元管理する新たな体制の構築を図る。

地域総合商社「久万林業本部」のもと、実施する対策

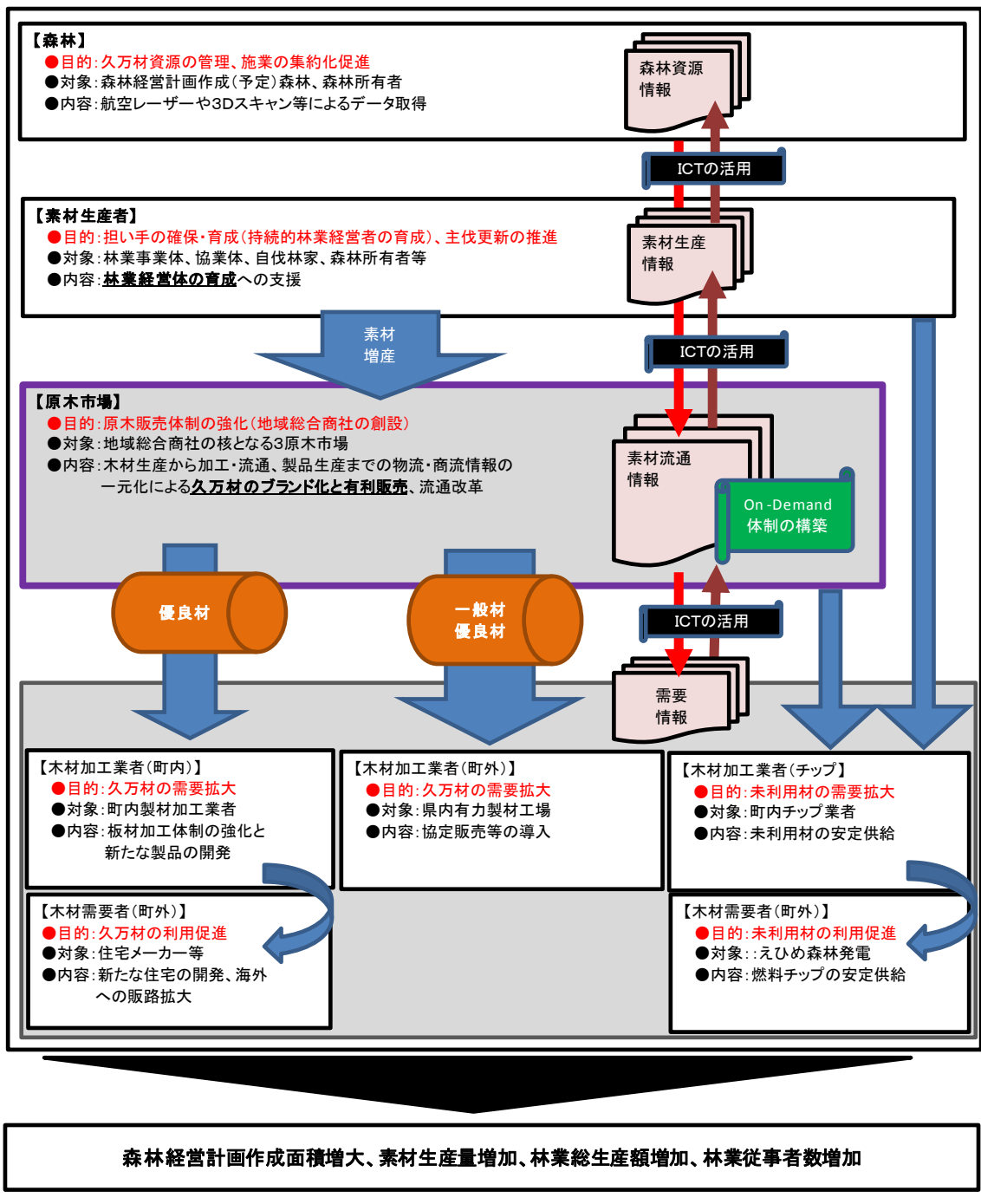
- 【対策1】 森林資源から木材製品までの物流・商流の一元化
- 【対策2】 担い手の確保・育成
- 【対策3】 ブランド化と利用拡大
- 【対策4】 森林の多面的利用

# ○対策の柱 地域総合商社「久万林業本部」の創設

## 久万高原町地域における林業の成長産業化に向けた取組

<p><b>対策1</b> 森林資源から木材製品までの物流・商流の一元化</p> <p>地域総合商社「久万林業本部」の創設</p>	<p><b>対策2</b> 担い手の確保・育成</p> <p>潜在的林業者の起業や、林業事業体等の森林経営への参画による、持続的森林経営を行う「久万林業経営体」の育成</p>	<p><b>対策3</b> ブランド化と利用拡大</p> <p>「久万材」の生産拡大やブランド化と製品開発を通じた「利用拡大と有利販売」の実現</p>	<p><b>対策4</b> 森林の多面的利用</p> <p>移住者等の増加を図る「久万山」の森林資源を活用した「観光資源や新たな産業づくり」</p>
---	---	---	--

### ＜ 地域総合商社「久万林業本部」が行う物流・商流一元化の取組イメージ ＞





#### iv) 取組の概要

産学官が一体となってICTを活用し、これまで別々に取り扱われてきた森林資源や地域内で生産される素材や製品に関する情報を一元管理するとともに、「森林管理機能」と「営業窓口機能」を備えた地域総合商社「久万林業本部」を創設する。

この本部が、森林認証材を付した「久万ブランド材」の生産拡大と安定供給、販路開拓を図るなど、新しい木材流通体制を構築するとともに、地域森林の管理や経営体の育成、さらに森林の多面的利用まで、地域のコーディネーターとしての役割を担う。

##### ○地域総合商社「久万林業本部（仮称）」の創設

- 組織**
- ・森林組合、林業事業体等、原木市場、製材工場の連携強化を発展し共同出資
  - ・森林組合等の機能を発展させた新たな森林と木材の管理組織
  - ・流域林業活性化センターや町と県の関与で公的性格を付与
  - ・法人化するとともに森林整備法人の認定も目指す
  - ・出資団体等関係機関からの出向者や新たな雇用などで人材を確保
  - ・森林組合のプロジェクトは、引き続き地域の素材生産の中心であることから、森林組合を本部の中核機関として位置付け、人材やノウハウを活用する。
- 機能**
- ・素材と製品の生産から販売までを一元化して取り扱う営業窓口
  - ・間伐から主伐・更新等に係る森林施業や木材生産の総合調整
  - ・住宅部材等の受注情報を原木換算し山側に発注する体制整備（登録事業者間でICTを活用したOn-Demand体制を構築）
  - ・流通コストの削減と有利販売によって川下から更新費用等を確保

##### 【素材供給】

- ・本部は、森林組合や林業事業体等が行う集約化施業を支援し、素材生産現場の情報を把握する。  
（航空レーザー計測や地上レーザー計測等も活用）
- ・素材生産のデータを本部が一括管理し、原木市場で選別を経て、地域内製材工場への定時定量供給を実現する。
- ・地域内消費を上回る素材は、本部が一括して県内有力製材工場等に営業し、協定締結等で需給マッチングと安定供給を図る。

素材生産量目標 27万m<sup>3</sup>/年

⇒ 地域内 13万m<sup>3</sup>/年（スギA・B材中心）

⇒ 地域外 14万m<sup>3</sup>/年（その他スギ、ヒノキ）

##### 【製品供給】

- ・地域内加工製品について登録事業者間でOn-Demand体制を構築し、径級や長さの必要規格を管理することで、素材生産や製材加工におけるロス（大きすぎや長すぎ等）や納期等の最小限化を図る。

#### 久万材資源の把握等

航空レーザー計測や3Dスキャン（地上レーザー計測）等を活用した森林調査技術によって、「久万材資源」の精密な資源量データを取得し、このデータを元に施業地の集約化計画や機能区分に基づく森林資源の再配置計画等を推進するとともに、間伐や主伐・更新のトータル・コストの削減を図る。

また、木質バイオマス利用の拡大について調査検討を行うとともに、木質バイオマスの地域内での収集・加工・販売・利用の体制整備を行う。

#### v) 実施年度

平成 29 年度 ～ 平成 33 年度

#### vi) 事業費・国費相当額

平成 29 年度	12,115 千円	（うちモデル事業国費相当額	3,315 千円）
平成 30 年度	5,300 千円	（うちモデル事業国費相当額	4,500 千円）
平成 31 年度	5,300 千円	（うちモデル事業国費相当額	4,500 千円）
平成 32 年度	5,300 千円	（うちモデル事業国費相当額	4,500 千円）
平成 33 年度	5,300 千円	（うちモデル事業国費相当額	4,500 千円）
計	33,315 千円	（うちモデル事業国費相当額	21,315 千円）

【 対策 2 】

i) 対策の名称 持続的林業経営を行う「久万林業経営体」の育成  
を通じた担い手の確保と素材増産体制の構築

ii) 財源の区分

- ・ 林業成長産業化地域創出モデル事業（ソフト事業）
- ・ 関係者独自 中予山岳流域林業活性化センター事業
- ・ 町単独事業 林業経営支援事業 15,000 千円/年  
森林資源活用促進事業 3,000 千円/年

iii) 事業実施主体

中予山岳流域林業活性化センター（⇒ 地域総合商社「久万林業本部」）

iv) 取組の概要

① 潜在的林業経営者の掘り起しと起業支援

農家林家や一人親方等の潜在的林業者の活動を把握するとともに、施業の共同化や法人化に向けた支援を行うほか、安定した事業量の確保に向けた「林業従事者登録制度」を創設し、林業従事者のマッチングを図る。

さらに、林業事業体においては、新たな森林取得や管理委託への支援を行い、自ら森林経営計画の認定を受けて持続的な林業経営を行う「久万林業経営体」を育成する。

○ 「久万林業経営体（仮称）」

自己所有や管理委託を受けた森林の経営を自立して行う法人・個人等

（育成段階のイメージ）

【一人親方、農家林家、自伐林家など】 1人等で活動



【共同で行う林業者】 数人で活動



【林業事業体】 組織化した活動

林業事業などで経験や技術等を習得した者の独立・起業も促し林業経営体数の増加を図る

【久万林業経営体】

主伐・再造林、保育、間伐等を計画的に実施  
森林経営計画作成森林等を自ら所有・経営  
認定林業事業体となり、担い手の確保・育成  
造林補助事業等の事業主体化



②林業への新規参入者の拡大

森林所有者や、町民、一般企業等に対して、「林業経営講座」を開設し、林業経営参画への意識の醸成を図るとともに、森林取得や技術力向上に向けた支援を行い、林業参入者を増大させる。

○「林業経営講座」

対象 ・ 既存森林所有者、新規森林取得希望者、林業参入希望者に加え、一般企業の森林所有者等

支援 ・ 受講者の林業参入支援（購入森林や金融機関の紹介等）

v) 実施年度

平成 29 年度 ～ 平成 33 年度

vi) 事業費・国費相当額

平成 29 年度	18,405 千円	（うちモデル事業国費相当額	405 千円）
平成 30 年度	18,500 千円	（うちモデル事業国費相当額	500 千円）
平成 31 年度	18,500 千円	（うちモデル事業国費相当額	500 千円）
平成 32 年度	18,500 千円	（うちモデル事業国費相当額	500 千円）
平成 33 年度	18,500 千円	（うちモデル事業国費相当額	500 千円）
計	92,405 千円	（うちモデル事業国費相当額	2,405 千円）

※ハード事業（林業機械作業システム整備など）については、初年度の取組において検討し、2年目以降の計画に追加する。

【 対策 3 】

i) 対策の名称 久万材のブランド化と新たな「製品・住宅等」の開発による利用拡大

ii) 財源の区分

- ・ 林業成長産業化地域創出モデル事業（ソフト事業）
- ・ 関係者独自 中予山岳流域林業活性化センター事業
- ・ 町単独事業 木造住宅支援事業 7,000 千円/年

iii) 事業実施主体

中予山岳流域林業活性化センター（⇒ 地域総合商社「久万林業本部」）

iv) 取組の概要

○特色を活かした新たな「製品・住宅等」の開発

久万材の特色である、「無節」・「通直」・「目込」を活かすとともに、素材の大径化に対応するため、柱材に加えて横架材等の構造材利用を拡大するとともに、内装材等の新たな製品の開発に取り組む。このため、板材加工に向けた体制整備等にも取り組むこととし、本事業において具体化を検討する。

このため、大学や研究機関、設計・施工業者等と連携による、板材を活用した壁工法による木造住宅モデルの開発や、ICTを活用し顧客ニーズに即応できる On-Demand 体制の構築、CLTや高機能繊維強化集成材（AFRW）等の新たな利用に向けた原料の安定供給体制の構築、加えて、内装材や木工家具等の高付加価値商品として大都市圏や海外への販路開拓に取り組む。

v) 実施年度

平成 29 年度 ～ 平成 33 年度

vi) 事業費・国費相当額

平成 29 年度	9,480 千円（うちモデル事業国費相当額 2,480 千円）
平成 30 年度	11,500 千円（うちモデル事業国費相当額 4,500 千円）
平成 31 年度	11,500 千円（うちモデル事業国費相当額 4,500 千円）
平成 32 年度	11,500 千円（うちモデル事業国費相当額 4,500 千円）
平成 33 年度	11,500 千円（うちモデル事業国費相当額 4,500 千円）
計	55,480 千円（うちモデル事業国費相当額 20,480 千円）

※ハード事業（木材加工流通施設整備など）については、初年度の取組において検討し、2年目以降の計画に追加する。

【 対策 4 】

i) 対策の名称 林業の応援団育成と森林「久万山」の多面的利用の推進

ii) 財源の区分

- ・ 林業成長産業化地域創出モデル事業（ソフト事業）
- ・ 町単独事業 久万高原町事業 500 千円/年

iii) 事業実施主体

中予山岳流域林業活性化センター（⇒ 地域総合商社「久万林業本部」）

iv) 取組の概要

①久万林業の応援団の育成

都市住民との交流を促進し、当地域の基幹産業である林業と「久万材」を知ってもらい、その応援団を育成するため、当地域の重要な観光資源である、四国八十八か所札所の大宝寺から岩屋寺を結ぶ遍路道とその周辺の森林を整備し、森林散策道として位置づけるとともに、林道をサイクリングロード等として活用するなど新たな観光資源として整備する。

②「久万山」の森林を活用した新たな産業づくり

景観を活かした森林セラピーや滞在型グリーンツーリズム等のプログラム、林業・農業等の地域産業などを組み合わせた「お試し移住プログラム」を開発し、森林を活用した新たな産業を起こすことで、移住者・参加者を増加させ、人口増加を目指す。

v) 実施年度

平成 29 年度 ～ 平成 33 年度

vi) 事業費・国費相当額

平成 29 年度	550 千円（うちモデル事業国費相当額	50 千円）
平成 30 年度	1,000 千円（うちモデル事業国費相当額	500 千円）
平成 31 年度	1,000 千円（うちモデル事業国費相当額	500 千円）
平成 32 年度	1,000 千円（うちモデル事業国費相当額	500 千円）
平成 33 年度	1,000 千円（うちモデル事業国費相当額	500 千円）
計	4,550 千円（うちモデル事業国費相当額	2,050 千円）

※ なお、各事業の名称、事業概要、事業実施年度を様式 2 の 2 にとりまとめ、工程表として添付する。

## 4 地域の関係者で実現する将来像と目標

### (1) 地域の関係者で実現する将来像

※ 地域の関係者が連携して「3地域で展開する取組の内容」で記入した取組を行うことで、「2地域の実態」で記入した状況からどう変わるのかが分かるように記載する。

※ また、そのことによりもたらされる効果を記載する。

#### 【対策1】ICT技術を活用した森林資源から木材製品までの物流・商流の一元化

##### ○将来像

森林組合や林業事業体、原木市場、製材工場、木材需用者が、それぞれの思惑や計画に基づき、個別に利益を確保しようと取り組んでいる現状から脱却し、川上から川下までの関係者全体が、地域総合商社「久万林業本部」の一元的な管理・運営のもと森林管理や木材販売を行う体制を整え、利益を適正に関係者に還元することが可能となり、地域経済の活性化と雇用の増加が見込まれる。

ICTの活用や森林資源の精密な把握などによって、集約化や施業に係るトータル・コスト削減が実現するとともに、効率的な加工・流通や木質バイオマスの利用拡大などが可能となる。

##### ○効果

- ① ICTの活用による資源量の把握や新たな森林管理体制の構築により、集約化面積の拡大や効率的な素材生産の増加が可能となる。
- ② ICTの活用により、原木から製材品まで地域内で生産される木材関連商品の一元的な管理・販売が可能となり、販売ロット拡大による効果が期待できる。  
また、よりきめ細やかで速やかな生産管理と流通管理を行うことが可能となり、木材需要者の要望に即応することができることから、顧客の確実な獲得で販路の拡大につながるとともに、有利販売が可能となる。
- ③ 木材需用者である顧客と山側との連携を推進することで、価格と生産量の協議を行うことが可能となり、川上から川下双方の経営安定化が図られる。この経営安定化により、新たな雇用創出や従事者の福利厚生等の向上が図られる。
- ④ これにより、木材需要者との価格及び量的な協議が可能となり、計画的な素材生産・販売体制の構築が行えるようになる。
- ⑤ ICTの導入により On-Demand 流通が構築されるため、変化する需要者の要求に即応することが可能となり、木材の確実な販売と利益の向上も実現可能となる。
- ⑥ この体制の実現により、川上から川下までの関係者の経営環境が飛躍的に改善することで、伐採後の森林資源の更新費用等が確保されるなど、森林経営や工場経営等の持続性が担保できることとなる。
- ⑦ 木質バイオマス利用の推進により、森林資源の有効利用の最大化が図られ、新たな業種や雇用の創出など、地域経済の活性化が図られる。

【 対策 2 】 持続的林業経営を行う「久万林業経営体」の育成を通じた担い手の確保と素材増産体制の構築

○将来像

潜在的な林業事業体候補者や林業事業体が、自立した計画や経営が可能な「久万林業経営体」となることで、担い手の受け皿となる事業体が増加する。また、新卒の若い後継者や地域外からの就業希望者などの就職先が広がり、就業者が将来自ら独立・起業することで、さらなる人材・事業体の増加が可能となる。

○効果

- ① これまで知識がないゆえに経営に興味を持てなかった森林所有者・林家等が、適正な利益を確保しながら継続した森林経営を行うこととなる。
- ② これにより、自ら計画し施業を行う者と、森林組合が行う集約化事業に参加する者の判断が明確化することで、木材生産量の増加が見込まれる。
- ③ 森林経営を自ら計画的に行う者が増加することにより、間伐に加えて、主伐や再造林が計画的に実施され、持続的な林業が可能となるほか、素材の増産が図られる。
- ④ 森林組合等が管理・発注する事業に依存した林業活動のみでなく、自立した計画や経営が可能な「久万林業経営体」が育成されて担い手が増加する。

【 対策 3 】 久万材のブランド化と新たな「製品・住宅等」の開発による利用拡大

○将来像

久万材の特色を最大限に活かした新たな製品や住宅等の開発と加工・販売体制が確立することで、資源の有効利用や利益の還元が可能となる。

○効果

- ① 新たな高付加価値商品の開発により、久万材の需要拡大が図られるとともに、森林所有者をはじめ関係者の利益向上や雇用の拡大が見込まれる。
- ② さらに、高付加価値商品の輸出を含む国内外への販路拡大により、久万林業の知名度向上（ブランド化）が推進され、高い経済効果が見込まれる。  
また、知名度向上（ブランド化）により、木エディターや住宅デザイナーなど木材関係者が、地域外から移住・参入することも期待できる。

## 【 対策 4 】 林業の応援団育成と森林「久万山」の多面的利用の推進

### ○将来像

当地域の基幹産業である林業と「久万材」の応援団が全国に広がり、「久万山」景観を活かした新たな産業が生まれ、都市部との交流人口の拡大や移住者の増加によって、人口減少の対策として有効な手段となる。

### ○効果

- ① 新たな森林利用に伴い、新しいビジネスの創造と雇用の拡大が見込まれる。
- ② 森林に加えて、四国八十八か所を結ぶ遍路道や林道網などを、新たな観光資源として活用することが可能となる。
- ③ 都市住民と当地域の交流人口の拡大により観光収益の増加が見込まれる。  
また、知名度向上により地域全体のブランド化も見込まれる。
- ④ 「お試し移住プログラム」の開発により、確実な移住者獲得を期待できる。
- ⑤ 都市部との交流を通じて、外部の知識や人材を久万林業に取り入れることが可能となり、新たなビジネスチャンスの創造につながる。

## (2) 林業成長産業化地域として達成を目指す目標

※ 目標年次は計画期間（構想の期間は5年以内とする。）の終了年度とする。

※ 目標の指標は、素材生産量、製品の販売量や販売額、雇用者数など、地域内の参画者で達成する目標のみを記載（参画者以外の数値を含めない）する。

### 取組の成果を定量的に表す指標（達成を目指す目標）

#### ①森林経営計画作成面積（H27 → H33）：計画的森林管理の指標

17,540ha → 25,000ha

（1.43倍、民有林面積の約4割から約6割に拡大）

#### ②素材生産量（H27 → H33）：木材生産拡大の指標

211千m<sup>3</sup> → 270千m<sup>3</sup>

（1.28倍、年間成長量の範囲内で拡大）

#### ③林業総生産算額（H25 → H33）：林業所得向上の指標

2,557百万円 → 3,500百万円

（1.37倍、利益還元で素材生産量の伸びを上回る向上）

#### ④林業就業者数（H27 → H33）林業雇用拡大の指標

222人 → 300人

（1.35倍、素材生産量の拡大などで増加を図る）

## 5 実施体制と進捗管理

※ 関係者間の協議の場などの体制、事業の進捗管理の手法、成果の取りまとめや評価の実施に関する方針を記載する。

### (1) 関係者間の協議体制

中予山岳流域林業活性化協議会で協議し、新たに事業運営委員会を設置

【協議会の構成】愛媛県、久万高原町、久万高原町議会、久万広域森林組合

愛媛県森林組合連合会、愛媛県木材協会上浮穴支部

上浮穴木材製材協同組合、(株)久万木材市場

久万高原町建築士会友の会、上浮穴林研グループ連絡協議会

上浮穴青年林業会議所、愛媛森林管理署、県指導林家

愛媛大学

### (2) 事業進捗管理の手法

- ① 事業運営委員会で管理（四半期毎に事業進捗報告会）
- ② 中間報告会の開催（中予山岳流域林業活性化協議会）
- ③ 事業別作業部会の設置と月例報告の実施
- ④ 年次事業実績・進捗報告書の作成と協議会での次年度計画の協議
- ⑤ 指標達成状況の把握

### (3) 成果のとりまとめと評価

- ① 年次成果報告書の作成
- ② 久万高原町の広報誌やホームページ等での情報開示
- ③ 成果報告会の開催（広く関係機関等へ公開）
- ④ 外部評価の実施（外部評価委員会の設置）
- ⑤ 久万高原町議会等への成果報告と評価の実施
- ⑥ 愛媛県への成果報告（指標の達成状況を含む）と評価の実施

※ 2、3、4のポイントを取りまとめた概略図（1枚）を添付する。

「久万高原町地域」 林業成長産業化地域構想の工程表

【愛媛県上浮穴郡 久万高原町】

区分	取組内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
【対策の柱】						
モデル事業	<b>地域総合商社「久万林業本部」の創設</b>		関係者との合意形成			
			住宅産業への営業			
			地域総合商社「久万林業本部」の創設			
					「久万林業本部」の活動	
【対策1】	ICT技術を活用した森林資源から木材製品までの物流・商流の一元化					
モデル事業	ICT技術による物流・商流の一元化	原木・製品の物流と商流の一元管理手法の開発				
	久万材資源の把握等		住宅部材からのOn-Demand体制を整備			
		森林資源データ調査			森林資源と木材流通の一元管理体制の構築	
			施業地集約化や森林経営計画作成の効率化等			
				木質バイオマス利用の体制整備(初年度に実施計画の検討予定)		
関係者独自	森林認証材供給事業(認証森林・木材の拡大)	森林認証の拡大・更新、原木・製品の流通改革		認証材製品の販路拡大		
町単独事業	バイオマスエネルギー調査(木質バイオマスの利用拡大)	調査・検討	供給と利用の関係者協議			
【対策2】	持続的林業経営を行う「久万林業経営体」の育成を通じた担い手の確保と素材増産体制の構築					
モデル事業	潜在的林業経営者の掘り起こしと起業支援		潜在的林業経営者の掘り起こしと起業支援			
	林業への新規参入者の拡大		久万林業経営体の育成(ソフト・ハードの支援、初年度に林業機械作業システム整備等の実施計画を検討予定)			
		林業経営講座の開設				
関係者独自	林業従事者登録制度の創設		林業従事者の登録			
町単独事業	林業経営支援事業(国補助対象外の機械導入)	林業機械の導入支援				
	森林資源活用促進事業(林家等の間伐材搬出促進)	森林資源活用の促進				
【対策3】	久万材のブランド化と新たな「製品・住宅等」の開発による利用拡大					
モデル事業	「久万材製品・住宅等」の開発	住宅産業等との協議		製品・住宅等の商品化 地域外・海外への販路開拓		
			製品・住宅等の開発		板材加工等の体制整備(初年度に実施計画の検討予定)	
関係者独自	久万材の家づくり推進協議会	木造住宅等の普及啓発				
町単独事業	木造住宅支援事業	木造住宅の建設支援				
【対策4】	林業の応援団育成と森林「久万山」の多面的利用の推進					
モデル事業	久万林業の応援団の育成			選路道周辺の森林整備		
	「お試し移住プログラム」の開発	調査・検討	プログラムの開発		プログラムの導入	
町単独事業	林道等のサイクリングロード等としての活用	調査・検討			活用についての体制整備(ソフト・ハード)	

注)計画期間内において実施する重点プロジェクト(構想中、3(2)に記載したもの)の工程表を整理する。



農林漁業信用基金「林業成長産業化モデル地域支援保証」に係る資金調達計画等

区分	取組内容	本保証が対象とする取り組み						
		具体的な取組事項 (調達資金の用途・目的)	取組主体の名称	希望する資金調達の計画(千円)				
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

※現在のところ、保証対象の計画は該当なし  
初年度の取組の中で2年目以降の計画を検討予定

- (注) 1 「区分」、「取組内容」は、様式第3号に記載のあるもの、又は様式第2号の3を踏まえて行う取組のなかから、本保証の利用を希望する取組のみを転記する。
- 2 「具体的な取組事項」は「取組内容」を具体的な取組事項毎に細分化する。
- 3 「具体的な取組事項」毎に、その「取組主体の名称」と「希望する資金調達の計画」を記載する。
- 4 「希望する資金調達の計画」の期間は構想の計画期間と同じとする。

# 「久万高原町地域（中予山岳流域）」 林業成長産業化地域構想

【愛媛県上浮穴郡 久万高原町】

- 【地域の特色と実態】
- 素材生産 森林組合中心の施業集約化と発注事業「久万林業活性化プロジェクト」では、素材生産量等の拡大が伸び悩み
  - 木材流通 原木3市場で年間17万m3以上取り扱うが、市売中心で価格が大きく変動や低迷、優良材は評価不足の状況
  - 製材加工 素材生産量約20万m3のうち地域内消費は半数未満に限られ、大径化した優良材の加工・製品化がほとんど無い
  - 木材需要 地域内の木材需要は限られ、県内等の製材工場へ供給した後、主に住宅用構造材として県内・外へ販売されている
  - 資源再造成 放置や不在村所有の森林が多くなり売却を希望する所有者が多い状況、主伐が拡大しつつあるが再造林の実施が低位

【課題】

優良かつ豊富な森林資源を核として「久万材」のブランド化と有利販売を実現し、その利益を持続的に林業経営を行う者に還元する仕組みを構築することが課題

【施策の方向性】キャッチフレーズ

優良かつ豊富な森林資源を核として

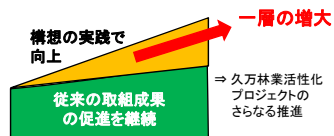
「林業日本一のまちづくり」



将来ビジョン  
「久万高原町林業振興基本計画」

林業成長産業化の実現

素材生産量や担い手等



【取組分野】

- ①森林資源から木材製品までの物流・商流の一元化
- ②担い手の確保・育成
- ③ブランド化と利用拡大
- ④森林の多面的利用

【対策1】 ICT技術を活用した森林資源から木材製品までの物流・商流の一元化

- ・産学官が一体となり、ICT技術を活用して森林資源と素材や製品の情報を一元化して管理・運営
- ・森林管理や営業窓口の機能を備えた地域総合商社「久万林業本部」創設
- ・森林林業・木材産業のコーディネーターの役割を果たし、利益を持続的に林業経営を行う者に還元する仕組みを構築

【対策2】 持続的林業経営を行う「久万林業経営体」の育成を通じた担い手の確保と素材増産体制の構築

- ・農家林家や一人親方等の潜在的林業者の活動把握と、施業の共同化や法人化に向けた支援
- ・林業従事者登録制度を創設、事業量確保に向けたマッチング
- ・持続的な林業経営を自ら行う「久万林業経営体」の育成
- ・森林所有者等に対する「林業経営講座」を開設し林業参加者の増加

【対策3】 久万材のブランド化と新たな「製品・住宅等」の開発による利用拡大

- ・優良材の特色と大径化に対応した構造材利用の拡大に加え、内装材等の新たな製品開発と板材加工に向けた体制整備
- ・大学等の研究機関、設計・施工業者等と連携した新たな利用方法や木造住宅モデルの開発
- ・ICT技術を活用したOn-Demand体制の構築や新たな利用方法の開発など高付加価値商品で販路開拓

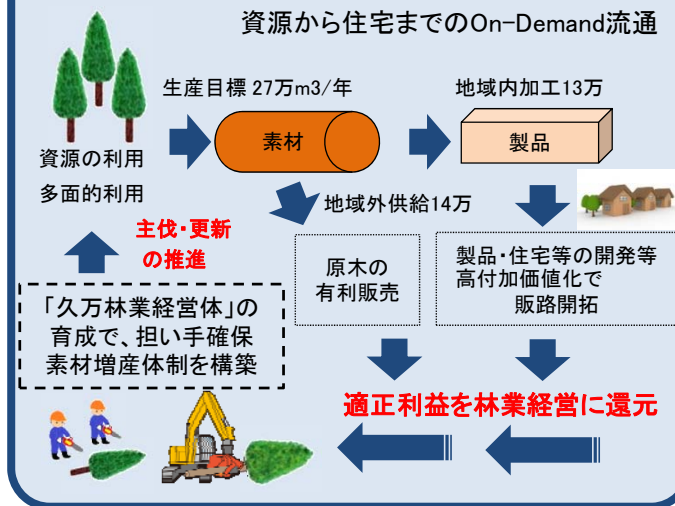
【対策4】 林業の応援団育成と森林「久万山」の多面的利用の推進

- ・都市住民との交流促進や、四国八十八か所の遍路道周辺の森林整備、林道等のサイクリングロードへの利用などを通じて、林業の応援団育成や新たな観光資源として整備
- ・景観を活かした森林セラピー等や、農林業等の地域産業などを組み合わせ「お試し移住プログラム」を開発
- ・新たな産業を起こすことで移住者・参加者の増加による人口増加を図る

地域総合商社「久万林業本部」

ICTを活用した物流・商流の情報等を一元管理

資源から住宅までのOn-Demand流通



【目標】

- ①森林経営計画作成面積  
17,540ha (H27) ⇒ 25,000ha (H33) : 1.43倍
- ②素材生産量  
211千m3 (H27) ⇒ 270千m3 (H33) : 1.28倍
- ③林業総生産額  
2,557百万円 (H25) ⇒ 3500百万円 (H33) : 1.37倍
- ④林業就業者数  
222人 (H27) ⇒ 300人 (H33) : 1.35倍